

2015年1月21日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年1月度)

① 2014年1-12月の主要経済指標

中国の14年のGDPは63.6兆元(1200兆円)で、米国に次ぎ世界第2位、10年に追い抜いた日本(490兆円)の2倍を大きく上回り、米国の6割に迫る

成長率7.4%は、13年から0.3ポイント鈍化、政府目標の7.5%を下回った

14年の成長率は、天安門事件直後に3.8%まで経済成長が鈍った1990年以来、24年ぶりの低い伸び、政府目標に届かなかったのは、1999年以降で初めて(16年振り)

(成長率推移 09年 9.2%、10年 10.4%、11年 9.3%、12年 7.7%、13年 7.7%)

14年減速の原因は不動産市場の冷え込み、在庫増と販売不振から住宅価格が下落し、新規投資や建材などの生産の伸びを鈍らせた

工業生産は13年9.7%増から14年8.3%増と鈍化、鋼材価格などの下落に加え、新車販売の伸びも鈍っていることが響いた

小売売上高は13年の13.1%増から14年は12.0%増と底堅いとはいえ水準が下がった

GDP	63兆6463億元(1200.4兆円=10.2兆 ドル)	成長率 7.4%増
第1四半期(1~3月)	7.4%増	第2四半期(4~6月) 7.5%増
第3四半期(7~9月)	7.3%増	第4四半期(10~12月) 7.3%増
第1次産業	5兆8332億元(110.0兆円)	4.1.0%増
第2次産業	27兆1392億元(511.8兆円)	7.3%増
第3次産業	30兆6739億元(578.5兆円)	8.1%増
工業付加価値生産(一定規模以上の企業対象)		8.3%増
固定資産投資総額	50兆2005億元(946.8兆円)	15.7%増
第1次産業	1兆1983億元(22.6兆円)	33.9%増
第2次産業	20兆8107億元(392.5兆円)	13.2%増
第3次産業	28兆1915億元(531.7兆円)	16.8%増
東部地域	227452億元 14.6%増	中部地域 14兆1644億元 17.2%増
西部地域	12兆5980億元 17.5%増	
不動産開発投資	9兆5036億元(179.2兆円)	10.5%増
その内住宅	6兆4352億元(121.4兆円)	9.2%増
不動産販売額	7兆6292億元(143.9兆円)	6.3%減
その内住宅	6兆2396億元(117.7兆円)	7.8%減

不動産開発投資は13年19.8%増から、14年10.5%増と伸び率大幅落とす

1~12月全国の不動産販売面積は7.6%減の12.1億 m^2 、このうち住宅は9.1%減の10.5億 m^2 、不動産全体の販売額は6.3%減の7.6兆円、このうち住宅は7.8%減の

6.2 兆元

12 月末の住宅など販売不動産の在庫面積は 26.1%増の 6.2 億㎡、このうち住宅の在庫面積は 25.6%増の 4.1 億㎡ (11 月比 1325 万㎡増)

社会消費品小売総額	26 兆 2394 億元(494.9 兆円)	12.0%増
都市	22 兆 6368 億元(426.9 兆円)	11.8%増
農村	3 兆 6027 億元(67.9 兆円)	12.9%増

自動車 (10.4%増 (13 年) →7.7%増 (14 年))、家具 (21.0%増→13.9%増)、家電と音響機器 (14.5%増→9.1%増)、金銀宝飾食品 (25.8%増→0.0%)、衣料(11.6%増→10.9%増)

小売売上高 (12 月単月) 2 兆 5801 億元 (48.7 兆円) 11.9%増

消費者物価指数 (CPI) 14 年通年 2.0%上昇、09 年 (0.7%下落) 以来 5 年ぶりの低い伸び、中国政府の抑制目標である「3.5%以内」を大きく下回る

食品 3.1%増、非食品 1.4%増、都市 2.1%増、農村 1.8%増

居住関連 2.0%増、タバコ・酒 0.6%減、衣料 2.4%増、交通・通信 0.1%減

14 年 12 月単月 前年同月比 1.5%増、食品 2.9%増、非食品 0.8%増といずれも低い水準、都市 1.6%増、農村 1.3%増

工業品出荷価格指数 (PPI=卸売物価指数) 1.9%減

12 月単月の PPI は前年同月比 3.3%減、前月比 0.6%減

34 か月連続で前年水準を下回ったのに加え、前月比でも 0.6%下落と 2 か月連続で下落率が大きくなっている、住宅販売や不動産投資が鈍り、企業活動全体が停滞している

2014 年の原料の仕入れ価格 2.2%減 (12 月単月 4.0%減)

燃料・動力の仕入れ価格 2.9%減 (12 月単月 7.0%減)

工業付加価値生産 (一定規模以上の企業対象)

12 月 前年同月比 7.9%増 1~12 月 8.3%増

住宅価格 (前月比 11 月比)

主要 70 都市新築住宅価格指数 (12 月) 上昇 1 都市、下降 66 都市、変わらず 3 都市

主要 70 都市中古住宅価格指数 (12 月) 上昇 8 都市、下降 60 都市、変わらず 2 都市

新築では、下降した都市数 (66 都市) は 11 月比 1 都市減少、上昇したのは深圳
全国的な値下がり傾向は続いているものの、上昇した都市がゼロだった前の月に比べ、大都市で価格が持ち直す兆しも出てきた

中古では 12 月 8 都市が上昇 (北京、上海、南昌、鄭州、広州、深圳など)

都市部住民の可処分所得 2 万 8844 元(54.4 万円) 9.7%増

農村住民の現金収入 1 万 0489 元(19.8 万円) 9.2%増

年末人口 13 億 6782 万人 前年末比 710 万人増

都市部人口 7 億 4916 万人 前年末比 1805 万人増 総人口に占める比率 54.8%

農村部人口 6億 1866万人 前年末比 1095万人減（都市部の人口が上回る）
 男性人口 7億 0079万人(105.1)、女性人口 6億 6703億人(100)(男女比率いびつ)
 農民工 2億 7395万人(1.9%増加,501万人増加)、うち出稼ぎ農民工 1億 6821万人
 (1.3%増、211万人増加)
 出稼ぎ農民工の平均月給 2864元（54000円）（前年比 9.8%増）
 16～59歳(60歳が中国男性の定年)の労働力人口 9億 1583万人、371万人の減少
 （労働力人口の減少）総人口の比重 67.0%
 65歳以上の人口 1億 3755万人 総人口の 10.1%

- ② 中国貿易総額 3.4%増、目標届かず、対日貿易は前年比ほぼ横ばい
 政府が年間目標としていた「7.5%増」には届かなかった、
 2014年の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支の黒字額は、前
 年比 47.7%増の 3824億^{ドル}（45.4兆円）と、過去最高だった、輸出が比較的堅調な一
 方、景気減速で輸入額の増加がわずかだったため
 輸入額は 0.4%増にとどまり、前年（7.2%増）を下回った、景気減速に伴う内需の弱
 さに加え、原油や鉄鉱石などの価格の下落が影響した
 輸出額は 6.1%増で、伸び率は前年（7.8%増）を下回ったものの、輸出額は 6年連続
 で世界一になる見通し（中国は 09年に輸出額でドイツを抜いて世界一）
 輸出と輸入を合わせた貿易総額は、前年比 3.4%増で、3年連続の 1ケタ増
 中国は 13年からモノの貿易額で世界一になったが、輸出が景気全体をけん引する力は
 弱まっている
 14年通年の中国と日本の貿易額は、13年とほぼ同じ規模で、日本からの輸入が 0.4%
 増と微増になり、日中貿易は 12、13年と続いた縮小傾向が底打ちする兆しも見られる

	12月		1-12月	
輸出	2275.1億 ^{ドル}	9.7%増	2兆 2100.4億 ^{ドル}	6.1%増
輸入	1779.0億 ^{ドル}	2.4%減	1兆 9602.9億 ^{ドル}	0.4%増
総額	4054.1億 ^{ドル}	4.0%増	4兆 3030.4億 ^{ドル}	3.4%増
貿易収支	496.1億 ^{ドル}		3824.6億 ^{ドル} （45.4兆円）	

2014年 1-12月 地域別貿易額

1位	EU	6151.4億 ^{ドル}	9.9%増
2位	米国	5551.2億 ^{ドル}	6.0%増
3位	ASEAN	4803.9億 ^{ドル}	8.3%増
4位	日本	3124.4億 ^{ドル}	0.01%（37.1兆円）
（日本向け輸出 1494.4億 ^{ドル} 0.5%減、日本からの輸入 1630.0億 ^{ドル} 0.4%増）			
5位	韓国	2904.9億 ^{ドル}	5.9%増
その他主な国 台湾 1983.1億 ^{ドル} 0.6%増、オーストラリア 1369.0億 ^{ドル} 0.3%増 ロシア 952.8億 ^{ドル} 6.8%増、ブラジル 865.8億 ^{ドル} 4.0%減、インド 635.8億 ^{ドル}			

7.0%減、南アフリカ 602.9 億ドル 7.6%減、ベトナム 836.4 億ドル 27.7%増
 ベトナム (27.7%増)、EU の内 英国 (15.3%増)、ドイツ (10.1%増)、フランス
 (10.9%増) の伸び大きい

③ 世界の新車販売、4年連続最高

2014年の世界の新車販売台数は前年比2.4%増の8700万台、5年連続で前年を上回ったとみられる、国別では首位の中国(2349万台)と2位の米国(1652万台)で全体の46%程度を占める、日本も消費税の逆風はあったが、3.5%増の556万台を確保、欧州勢は全体で1852万台と世界の21%程度を占める、一方、南米などの新興国は景気の減速を背景に販売台数が伸び悩んだ

2015年は新興国市場も販売が好転し、世界販売は3.8%増の9030万台になる見込み
 トヨタ3年連続首位 世界販売台数 1020万台、トヨタを追い上げるVW(ドイツ)は1014万台、トヨタに次ぐ1千万台超え、2015年 トヨタは工場新設を計画していないので、VWが世界首位に躍り出る可能性がある

新車販売台数	12月		1~12月	
中国	241.0万台	12.9%増	2349.2万台	6.9%増
うち乗用車	206.1万台	16.0%増	1970.1万台	9.9%増
商用車	34.9万台	2.3%減	379.1万台	6.5%減
米国	150.7万台	10.8%増	1652.2万台	5.9%増
日本	43.2万台	2.1%増	556.3万台	3.5%増
中国 自動車生産	228.9万台	7.1%増	2372.3万台	7.3%増
うち乗用車	194.2万台	8.9%増	1992.0万台	10.2%増

中国：中国の2014年の新車販売台数が2013年を6.9%上回る2349万台、開発が進む内陸部へもマイカーブームが広がり、6年連続で世界首位になった、伸び率は景気の減速感が強まった14年後半以降に販売が失速した結果、13年(13.9%増)を大きく下回る1ケタにとどまった

メーカー別ではVW(ドイツ)365万台 12.4%増で2年連続首位、GM(米国)353万台 12.0%増、韓国・現代 181万台 12.0%増

中国の市場規模はこの10年間で5倍に急拡大、日本の4倍、米国の1.4倍
 国別販売シェア(2014年1-12月)

	台数(万台)	シェア(%)	前年同期比(%)
民族系	757.3	38.4	4.1
日系	309.5	15.7	5.6
独系	394.1	20.0	16.9
米国系	252.6	12.8	13.7
韓国系	176.6	9.0	12.0
仏系	72.7	3.7	31.6

	12月		1～12月	
日産	121900台	9.1%減	1221600台	0.5%増
トヨタ	125000台	15.3%増	1032400台	12.5%増
ホンダ	142157台	40.1%増	788276台	4.1%増
マツダ	21802台	7.8%減	211013台	13.0%増

2015年の新車販売台数は7%増の2513万台を見込む、一方で1ケタ台にとどまる可能性もある、主に3つの逆風

1. 住宅不況の長期化・・・中国では住宅価値を裏付けに消費を増やす
2. 企業業績の悪化（鉄鋼、素材、鉱業など）・・・商用車の苦戦が続く
3. 在庫増・・・販売不振店では適正在庫を超える3か月の在庫有り

米国：2014年 5.9%増、1652.2万台は8年ぶりの高水準、14年は1～2月に歴史的寒波の影響で前年実績を下回ったが、年央からガソリン安の恩恵で大型車の販売が好調となった（ガソリン価格 年間40%下落、5年半ぶりの低水準）

大型車、SUV（多目的スポーツ車）など「小型トラック」は10.0%増

GM 293.5万台 5.3%増、フォード248.1万台 0.5%減、トヨタ 237.4万台 6.2%増、FCA（フィアットとクライスラーの統合新会社）209.1万台 16.1%増、ホンダ 154.1万台 1.0%増、日産 138.7万台 11.1%増、現代 130.6万台 4.0%増

2015年の見通しは01年以来の高水準1700万台、ただ歴史的な低金利を利用したローン販売への依存に不安が残る（金利政策の動向次第）

日本：2013年比3.5%増の556.3万台、消費増税で4月以降は低迷しているが8年ぶりの高水準、車両価格や税金が低い軽は過去最高で、比率は年間を通じて初めて4割を突破、軽ではスズキが8年ぶりに首位を奪還

14年12月単月は全体で前年同月比2%増、6か月ぶりに増加に転じた

登録車 329.0万台 0.8%増、軽自動車 227.3万台 7.6%増

④ 中国外貨準備 微増

14年12月末 外貨準備高 中国 3兆8400億^{F_元}(449兆円)

2014年は2000年以来となる小幅な伸び、前年比200億^{F_元}の伸び

ここ数カ月、資本流出が膨らみ（2・4半期連続減少）、人民元が今年（2015年）上昇するとの予想の少ないことを裏付けた

日本 1兆2605億^{F_元}(151兆円)(中国は日本の3倍)

14年10月末 米国債保有高 中国 1兆2500億^{F_元}(147兆円)

日本 1兆2200億^{F_元}(143兆円)

米国債保有高の両国の差は2012年9月以来の水準に縮小

⑤ 中国の発電量

12月 4780億kwh 8.3%増

1～12月 5兆2451億kwh 7.6%増

⑥ 中国の電力消費量

12月 5117億kwh

1～12月 5兆5233億kwh 3.8%増 (13年 7.5%増から大幅減)

第1次産業 994億kwh 0.2%減

第2次産業 40650億kwh 3.7%増

工業用 39930億kwh 3.7%増

軽工業 6658億kwh 4.2%増

重工業 33272億kwh 3.6%増

第3次産業 6273億kwh 10.3%増

生活用 6793億kwh 9.2%増

⑦ 英銀行大手 HSBC (香港上海銀行) 発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

11月 速報値 50.0 確報値 50.0

12月 49.5 49.6

12月の確報値は49.6となり、速報値から0.1ポイント上方修正

11月から0.4ポイント低下し、好不況の判断の境目となる50を7か月ぶりに下回った

⑧ 日本の1～12月 対中投資 38.8%減

海外からの対中投資 1～12月

日本 43.3億ドル (5100億円) 前年比 38.8%減

世界 1195.6億ドル (14.2兆円) 1.7%増

1～12月 設立認可された外商投資企業 23778社 4.4%減

1～12月のサービス部門への直接投資 662.4億ドル 7.8%増

製造業への直接投資 399.4億ドル 12.3%減

サービス業増、製造業減は、投資主導型から消費主導型へ

国別 韓国 39.7億ドル 29.8%増、英国 13.5億ドル 28.0%増 と大きな伸び

米国 26.6億ドル 20.6%減、EU 68.5億ドル 5.3%減、ASEAN 65.1億ドル 23.8%減

日本の対中投資 1985年以降で最大の落ち込み

1. 日中関係の悪化、尖閣諸島の領有権を巡る対立、反日デモ、日本製品不買運動

2. 環境の激変 北京、上海など主要都市の最低賃金 10年比1.5倍以上上昇

土地の使用料など工場新設にかかるコスト上昇

3. 中国政府の産業政策の変化、優遇分野を先端技術業種に絞り始めた

1～12月 中国から海外への非金融直接投資 1029.0億ドル (12.1兆円) 14.1%増

過去最高を更新、ただし一部での予想とは異なり、中国への直接投資額 (1195.6億ドル)

を上回ることにはなかった (近い将来中国は対外純投資国に転ずるであろう)

⑨ IMF (世界通貨基金) 世界成長率予想 1月20日改定 (カッコ内は10月時点の予想比)

2015年

2016年

世界全体	3.5 (▲0.3)	3.7 (▲0.3)
米国	3.6 (0.5)	3.3 (0.3)
ユーロ圏	1.2 (▲0.2)	1.4 (▲0.3)
日本	0.6 (▲0.2)	0.8 (▲0.1)
新興・途上国	4.3 (▲0.6)	4.7 (▲0.5)
ロシア	▲3.0 (▲3.5)	▲1.0 (▲2.5)
中国	6.8 (▲0.3)	6.3 (▲0.5)

2015年の世界全体の成長率は昨年10月時点の見通しから0.3ポイント引き下げた、ユーロ圏や中国・日本の景気減速が響く、原油安による消費刺激の恩恵が強まる一方、米国など一部を除き経済活動が中期的に停滞する兆しが強まっており、世界全体としては成長が弱含むとみている

⑩ 訪日外国人 14年 1341.4万人、消費 2.03兆円 日本政府観光局発表

訪日外国人 1～12月 1341.4万人 29.4%増

韓国 275.5万人 12.2%増、中国 240.9万人 83.5%増、台湾 283.0万人 28.0%増

香港 92.6万人 24.1%増、タイ 65.8万人 45.0%増、シンガポール 22.8万人

20.4%増、マレーシア 25.0万人 41.5%増、米国 89.2万人 11.6%増

英国 22.0万人 14.8%増、フランス 17.9万人 15.3%増、豪州 30.3万人 25.8%増

訪日外国人は東日本大震災が起こった11年に減ったのち、12年から増加が続き、13年に初めて1千万人を超えた、14年約300万人増えたけん引役は中国人、83.5%増
円安の定着で訪日観光の割安感が強まっているほか、航空便の就航・増便やクルーズ船の寄港が増えたことが大きい

外国人の国内消費の総額は2兆305億円、増加率は43%と外国人旅客の伸び率(29.4%)を上回る、昨年10月に消費税が免除となる品目が日用品や飲食料品にも広がり、購入単価を押し上げている、中でも中国人の一人あたりの消費額は23万円と突出して多い
政府は15年の旅客数を1500万人以上と予測、20年までに外国人旅客を14年の1.5倍の2千万人へ増やす目標を掲げている

他方海外旅行に出かける日本人は減っている、14年の出国日本人数は13年比3%少ない1690万人、円安が進んで国際線の航空運賃、現地での滞在費や買い物が円建てで割高になった、日本人旅行者海外で使ったお金は14年1～11月の累計で1.88兆円

日本人が海外で使うお金と、外国人が日本で使うお金がほぼ同じ額になった

⑪ 逃亡官僚、相次ぎ中国帰国

収賄や横領など不正な手段で蓄財し、資産・家族もろとも国外に逃亡した中国の元官僚・国有企業幹部が相次ぎ帰国、昨年12月までに自首すれば減刑するというキャンペーンで、作戦開始以来231人が自首、習近平指導部は諸外国の協力を仰いで、逃亡官僚の追跡を強めており、帰国した方が得策と判断したようだ

規律検査委によると、逃亡した元官僚・国有企業幹部は一人当たり平均で1億元(約20

億円) の不正蓄財を持ち出した

1990年代半ばから国外に逃亡した元官僚や国有企業幹部は1万6千人を超え、持ち出した資産は総額で8千億元(15.1兆円)に上る

協力を仰ぐ相手国には、回収資産の一部を与えることを条件に、差し押さえで協力を得る(フランス、カナダ、オーストラリアなどの当局と合意)

指導部は現役官僚らの国外逃亡に対する抑止力となることを狙っている

⑫ 上海モーターショー、モデル禁止に

上海で4月に開かれる「上海モーターショー」で、展示車両を紹介する女性モデルの演出が禁止される見通し、来場者がモデルを撮影しようと群がり、会場が混乱してきたことへの対策、これまでも展示車が注目されていないとの批判が出ていた、一方、自動車メーカーからは「足を運んでももらえなくなるのでは」と集客を心配する声も!

⑬ 東南ア賃金、中国に迫る、進出企業の負担増、2~3割上昇

日本企業の生産移転が続く(チャイナ・プラスワン) 東南アジア各国で労働者の賃金が急上昇している、2015年の月額最低賃金はインドネシア、ベトナム、カンボジアで前年比2~3割上がる、一部の国では中国の主要都市の8~9割の水準に達する、低賃金を求めて中国から東南アジアに拠点を移した日本企業にとってコスト上昇要因となり、対応を迫られる

15年の上昇率ではカンボジアが28%で最も高く、インドネシアの主要都市の最低賃金は最大で2割強伸び、円換算で2.7万円、北京、広州の約9割の水準、ベトナムの賃上げ率は約15%と物価上昇率(約4%程度)を大幅に上回る

ベトナムの最低賃金は10年比で、2.3倍、カンボジアはわずか2年で2倍超に跳ね上がる、ベトナム、カンボジアの賃金水準は中国の半分程度だが、今の賃上げペースでは5年ほどで追いつく計算

⑭ ユニクロ、潜入調査で明らかになった同社の中国・下請け工場の過酷な労働環境

下請け工場 南沙区にあるニット生地供給工場、東莞にあるアパレル製品供給工場

基本給はそれぞれの地区の最低賃金、それぞれの残業時間は134時間と112時間

時間外労働が月給の中で重要な割合、休日労働の割増金が正しく払われていない

労働環境は過酷、工場フロアは異常な高温、フロア全体に流れる排水、危険性の高い施設・設備、綿ぼこりが舞い正常でない換気設備、異臭、漏電リスク

厳しい管理方法と懲戒システム、58種類の規則の内、41の規則は罰金制度あり

異議を申し立てる機関やメカニズムなし、労働組合長は管理部門長が兼任

⑮ 中国国有大手(CITIC)に 1兆円 伊藤忠・タイ財閥 CPグループ 出資

中国や東南アジアなどの食料や資源開発などの事業に共同で取り組む

日本の対中投資で最大、伊藤忠の出資額 5千億円として昨年の日本全体の中国投資金額とほぼ同じの超高額出資

以上